

おまえざき

2007



市議会だより



第2回 御前崎市駅伝大会



文化財防火訓練(駒形神社)



第3回 御前崎市綱引き大会



御前崎・白羽保育園 ホタルの幼虫放流

第12号

2007.1.2.3月

平成19年4月発行

● 2月議会定例会	2
● 予算質疑	4
● 一般質問	8
● 委員会報告	13
● 特別委員会報告	18
● 視察研修	19
● 編集後記	20

発行 / 静岡県御前崎市議会

編集 / 議会だより編集委員会

☎ <0537>85-1115 FAX <0537>85-1139

E-mail : gikai@city.omaezaki.shizuoka.jp

2月 議会定例会

平成19年度 一般会計184億円の予算などが審議される

2月議会定例会が2月21日から3月20日までの28日間の会期で開催されました。平成19年度御前崎市一般会計予算のほか、各会計予算、条例制定、一部事務組合理約の変更など全部で47議案が審議され、それぞれ原案のとおり可決されました。議案に対する質疑に9名、一般質問には10名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎ 条例

「御前崎市副市長の定数を定める条例の制定」

副市長の定数を1人とするもの。

「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」

地方自治法の改正に伴い、助役を副市長に、収入役を廃止し新たに一般職の会計管理者を置くこと及び吏員を職員とすること等の改正を市の6つの条例について行うもの。

「御前崎市CATV施設設置及び管理条例の一部改正」

CATV機器等の利用料金を指定管理者の収入とするもの。

「御前崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正」

市職員の勤務時間内における休息時間を廃止するもの。

「御前崎市職員の給与に関する条例の一部改正」

市職員の管理職手当の上限を定めると共に、子、父母等の扶養手当の額を1人につき6千円とするもの。

「御前崎市地区公民館体育施設管理及び利用条例の一部改正」

比木体育館が建設されたことから本条例に比木体育館が追加となり、また利用時間、利用手続きなどが変更となったもの。

「御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部改正」

診療科目にリウマチ科が加わったもの。

「御前崎市開発行為等の規制に関する条例の制定」

開発行為に係る事務が県から市に権限委譲されることに伴い、市が事務処理する内容について規定したもの。

「御前崎市手数料条例の一部改正」

開発行為に係る手数料の額を定めたもの。

◎ 一部事務組合理約

「東遠広域施設組合理約の変更」

「御前崎市牧之原市学校組合理約の変更」

「東遠学園組合理約の変更」

「駿遠学園管理組合理約の変更」

「小笠老人ホーム施設組合理約の変更」

「相寿園管理組合理約の変更」

「中東遠看護専門学校組合理約の変更」

「東遠地区広域市町村圏協議会規約の変更」

「静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更」

各組合とも地方自治法の改正に伴って、副管理者が助役の場合はこれを副市長に、また収入役を会計管理者に変更することなどが主な内容です。

◎ 人 事

「人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見」

任期満了となる増田家久氏(池新田)、増田光彦氏(新野)を再任で推薦することに同意した。

◎ その他

「市道の路線認定、廃止及び変更」

市道の6路線を新たに認定、2路線を廃止、5路線を変更した。

「御前崎市営土地改良事業の施行」

合戸地区の荒廃地となっている3.1ヘクタールを市営土地改良事業として、基盤整備(天地返し・暗渠排水等)を行い、優良農地として有効活用を図るもの。

◎ 平成19年度一般会計・特別会計・事業会計予算総括表

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
一 般 会 計	184億円	186億円	△ 2億円
国民健康保険特別会計	32億9,822万円	29億3,544万円	3億6,278万円
老人保健特別会計	27億421万円	28億651万円	△ 1億230万円
介護保険特別会計	19億7,385万円	19億2,879万円	4,506万円
農業集落排水特別会計	7億4,700万円	6億1,900万円	1億2,800万円
下水道特別会計	7億4,800万円	7億1,200万円	3,600万円
工業団地建設特別会計	2億2,337万円	9,200万円	1億3,137万円
水道事業会計	16億510万円	15億8,468万円	2,041万円
病院事業会計	40億2,629万円	43億3,713万円	△ 3億1,084万円

*表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、比較額が一致しない場合があります。

*水道及び病院事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。

*各地区財産区会計は省略してあります。

◎ 平成18年度一般会計・特別会計補正予算総括表

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	189億300万円	2億5,000万円	191億5,300万円
国民健康保険特別会計	32億8,805万円	△ 4,929万円	32億3,875万円
老人保健特別会計	28億651万円	△ 2億2,633万円	25億8,018万円
介護保険特別会計	19億7,968万円	0円	19億7,968万円
農業集落排水特別会計	6億1,566万円	△ 1,016万円	6億550万円
下水道特別会計	7億5,313万円	△ 3,713万円	7億1,600万円
工業団地建設特別会計	9,200万円	△ 887万円	8,313万円

*表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、計の金額が一致しない場合があります。

*病院事業会計及び池新田、佐倉財産区会計は省略してあります。

予算質疑

9名が平成19年度予算等を問う

後藤 憲志 議員

問 一般会計補正予算（第3号）老人福祉費の内「包括支援センター運営事業費の減額補正」について、この減額補正は新予防給付計画策定料で、1,078万9千円の減額により当初予算1,178万1千円の一割弱9万2千円となる。この大きな減額の生じた理由と新予防給付による成果は

答 予算編成当時、地域包括支援センターが行う予防給付のケアマネジメンツの報酬・基準について示されていなかった。当時の居宅介護支援費8,500円を基準として予算計上をしましたが、介護予防支援費が4,000円また、介護予防支援費の初期加算分として2,500円と報酬額が低く設定されたことにより、介護予防支援費で4,500円、初期加算分で2,000円

の差額が生じてきた。また、対象者となる要支援1、2の人を介護度1から移行してくる人と新規に認定される人と併せ10%と見込みましたが、認定基準の見直し等により対象となる人が予想よりも少なかった。また、介護予防サービス計画の作成について、当初全て委託と考えていたが、概ね半分を包括支援センター職員が自前で計画を策定することができた。以

上が減額の理由です。新予防給付の成果については、毎月40人位が新予防給付による訪問介護、通所リハビリ、通所デイサービス等のサービスの提供を受けている。成果については事業がスタートして1年に満たなく、また直ぐに成果が現れるものでもありませんので今暫く様子を見たい。サービス事業所の評価では改善されたという人も出ております。



岡村 勝 議員

算で歳入につきましては土木費補助金を減額いたしました。消防費補助金に振り替えをした際、消防費補助金を道路橋梁改良費に財源充当を行わなければならなかったわけですが、その処理を怠っていたことが判明いたしました。従って財源内訳の修正をさせていただきます。今後この様なことの無い様細心の注意を払ってまいります。

阿南 澄男 議員

歳出予算の調整を図るなかで大変きびしいところでした。18年度生活環境整備事業によりまして相当箇所が施工できたと思われれます。結果的には減額となりましたが、緊急を要する必要事項が発生した場合におきましては、補正予算等を組んで対応してまいりたいと考えております。

問 補正予算の道路橋梁改良費について、財源内訳欄で2,000万円が国県支出金から一般財源に変更がなされているが、その理由は

答 財源内訳を精査したところ、当初予算では中段坂避難路改良につきまして土木費県補助金で計上しておりましたが、消防費県補助金の規模地震対策等総合支援事業補助金の該当事業であるため、今回の定例議会の補正予

問 19年度予算において土木費中の生活環境整備事業について、私は融通のきく、しかも市民の要望に対しスピード感を持って対応できる非常に良い事業予算だと評価させていただきます。し

かし1億7,000万円から一挙に1億円に7,000万円も減額されているが、いかなる根拠からか

問 公債費の元金と利子支払が5億7,000万円となっているが、市単独の利息を加えた起債残高と、一部事務組合・企業団・牧畑等の利息を加えた債務と総額は

答 平成18年度末で約137億円、利息約32億円です。合計は約169億円です。利息は7.5%、0.4%、平均3.1%。一部事務組合等、市の負担する平成19年度以降の償還額は約61億4,000万

円で、合計の総額は230億4,700万円です。

問 19年度で財調積立も約54億円となるが、財政運営上の積立額はどの程度必要と考えているか。また、積立金の運用と利率は

答 運転資金に係る分、突発の災害等に対応できる額、30億円程度は今後も確保したいと考えており、他は工業団地造成に係る財源予定です。利率は0.18%です。

問 市内企業の移転に関する工業用地の基本計画と池新田工業用地造成事業の全体計画・排水計画は

答 面積は8.5ヘクタールで総事業費17億6,000万円を予定、造成工事は、22、23年度で計画をしています。

池新田事業は12.7ヘクタールを8年計画で、総事業費は約25億円を予定しており、造成の基本

はオーダーメイド方式で考えています。排水計画は、工場敷地全体を盛土

しますので、排水受益・排水量等を調査します。

問 オーダーメイドでは、誘致が進まないと思うが、工期の短縮と用地の先行取得は

答 企業から申込があつて着手するので長くなりません。迅速に対応するため先行取得を研究してまいります。

曾根 宏 議員

問 退職予定者と資金について

答 団塊の世代に当たる昭和22年〜24年生まれの方がこれから退職を迎えるわけですが、御前崎市においても今後5年間にわたり退職者のピークかと思えます。そこで、当市では何名くらいか、退職されるのか。また、退職手当に備える基金は

積立されているのか

はオーダーメイド方式で考えています。排水計画は、工場敷地全体を盛土

しますので、排水受益・排水量等を調査します。

問 オーダーメイドでは、誘致が進まないと思うが、工期の短縮と用地の先行取得は

答 企業から申込があつて着手するので長くなりません。迅速に対応するため先行取得を研究してまいります。

若杉 泰彦 議員

問 退職予定者と資金について

答 団塊の世代に当たる昭和22年〜24年生まれの方がこれから退職を迎えるわけですが、御前崎市においても今後5年間にわたり退職者のピークかと思えます。そこで、当市では何名くらいか、退職されるのか。また、退職手当に備える基金は

積立されているのか

に13%、15年度に14%、18年度に15%と徐々にアップしております。同組合担当者からは「団塊世代の退職増を加味し、昨年4月に負担率をアップしたので問題はなく、シミュレーションでは10数年後も大丈夫との試算が出ています」との回答も

いただいたしております。このようなことから、今後、負担金の増額等財政的措置は必要になってきますが、御指摘のような基金取り崩しなど財源確保の問題は、発生しないと考えます。

19年度3月末の団塊世代者は2人、20年3月末に定年退職を迎えるであろう人は12人、その後は10人、9人、13人と大体2桁の数字で推移するのではないかと予想しております。

市町総合事務組合に加盟し、毎年同組合に負担金を納める代わりに退職金を支給してもらっております。算定に当たっては、現職員の給料年額に一定の負担率を乗じて得た額を負担金として組合に支払っているものです。負担率は金利や退職者数で考慮して年度ごとに組合で算定しており、13年度

に13%、15年度に14%、18年度に15%と徐々にアップしております。同組合担当者からは「団塊世代の退職増を加味し、昨年4月に負担率をアップしたので問題はなく、シミュレーションでは10数年後も大丈夫との試算が出ています」との回答も

れ、主要な内容として人事評価とメンタルヘルスと聞いています。詳しい説明と研修成果を組織や市民にどんな形で活かしていくのか

答 これまで見られてきた年功序列型、ぬるま湯的と批判されてきた人事管理を「職員の能力と業績に応じた」ものに転換します。また、評価者である管理職職員には妥当性、納得性の高い評価のあり方も習得させます。行政サービスの質向上にはより高い能力や意欲を持った職員の育成が必要です。

メンタルヘルスについては行政改革の推進や、市民ニーズの多様化により職員にもより重い責任、仕事への強い意欲が求められるようになってきました。職場環境の変化により「心の健康問題」を持つ職員が増加しています。全職員を対象に「ストレスチェック」を行い

早期発見、早期対応に努

め

杉浦 謙一 議員

問 荒廃農地再生対策事業について、4つの点について

①新規事業を推進する考えは

②総事業費と補助率は

③何を栽培し開発するか

④今後の事業拡大は

答 増加の一途をたどる荒廃農地を放置することは取り返しのつかないことになり、行政の責務として、その発生防止、解消対策は、現状から見て困難であります。何かの対策を講じて後世に引き継ぐことが必要です。現段階での総事業費はお示しできませんが、事業化が明確になったものから、事業費が固まつてくるものと考えます。

現在、企画調整、農林水産、商工観光、福祉、教育など庁内横断的に考

えられる対策について検討し、新年度に向けて制度の整備を準備中であります。

問 産業まつり、地域観光交流事業（花火大会）について

2つの事業について各々2回開催されました。成果と反省点、そして今後どのような事業にしているのか



答 「交流と出会い」や「エネルギーの街、産業の街」としての調和と魅力の「創出」をテーマに開催さ

せていただき、市民と地域とが一体となって盛り上がりを見せたことで、観光産業の活性化と交流人口の増加により経済効果があったと確信しております。反省点は、会場のレイアウトや送迎バスの運行方法など。特に花火については協賛して頂く方にご理解して頂く必要があり。花火の予算は収入の部では協賛金1,300万円、市からの委託料は400万円、合計1,700万円の予算計上です。これに対して協賛金は、839件、1,106万8千円、市の委託料400万円、収入金額1,506万8千円であり

ます。予算額に対する決算額は、193万2千円が収入不足による減でした。支出は1,410万円が5,000発の花火の打上経費です。96万8千円がポスター制作費や郵送料等事務費に充てられました。

清水澄夫 議員

問 福祉タクシー券事業は以前から住民が強く要望していたものだが、地区によっては格差があつて利用者が少ない原因にもなっている。今回新たな提案もされたが、中身の制度が後退しているのではないか



答 高齢者にとって利便性の高い制度であるが、市の入り組んだ地形や距離もあり、使い勝手の良い形にならないかとの意見もあつた。検討を重ねた結果、今までは初乗りの基本料金しか使えなかつたが、利便性を考慮して

一乗車につき、定額料金3枚まで利用でき、助成枚数は48枚から36枚となります。

問 子育て世帯にとって乳幼児の医療費の負担の軽減は、安心して子供を育てる上で切実な問題だ。全国的に条件の違いはあるが乳幼児医療費の助成は広がっている。御前崎市は就学前の医療費の軽減を実施しているが、小学校卒業まで、中学校卒業までと広げれば市の持ち出しはいくらか

答 現在の就学前までの場合5,500万円です。小学校卒業までとした場合1億750万円、中学校卒業までとした場合1億3,650万円と見込まれます。

松林秀一 議員

問 老人福祉費、敬老事業の見直しについて当初の説明では各地区公民館単位で開催との説明があつたが主催はどこか。開催方法、出席者の交通手段、来賓者ほどの様に手分けで出席するのか

答 合併後3年間市民会館での集中方式で行つてきましたが、反省点が大変多く年々出席者が減少と



なつてまいりましたので敬老会という本来の意味から少人数でゆつくり1日楽しい食事会等の敬老会とし、身近な公民館単位での開催に見直しをしていきたいと思ひます。

公民館長の方々に内容

を説明しご意見をお聞きしており、今後詳細についてには町内会役員の方々と検討していきたいと思ひます。決まり次第議員の皆様にもお知らせ致します。

問 保健体育費、海洋新規事業の基本構想と備品購入の659万円について

答 文部科学省では誰でも身近な地域でスポーツに親しむ事ができる生涯スポーツ社会の実現に向け、スポーツ振興基本計画に基づき、平成22年までに

全国市町村に少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成する事を目標としています。

平成19年度までに静岡型地域スポーツクラブモデル事業補助金約157万円を見込んでおります。実行委員会のメンバーはB & G海洋クラブ、体育協会、地域住民、地元で活躍しているサーファー、県セーリング連盟、小学校教諭、公民館長等21名で構成されております。備品はカヌー及びパドル2人乗10隻、1人乗10隻、ウインドサーフィン10隻、マリッジット1台等を購入する予定です。

長嶋雄一 議員

問 国民文化祭事業の立ち上げの理由・目的・対象者は

答 国民の各種の文化活動を全国的な規模で発表する場の提供と地方文化の発展に寄与することを目的に、昭和61年東京都で第1回が開催され、平成21年度に「第24回国民文化祭・しずおか2009」として実施されます。19

年度に実行委員会を組織し、農業・観光・教育と地域の活性化につなげていきたいと考えています。

問 青少年リーダー育成補助金310万円の事業内容

答 市青少年少女洋上セミナーの費用の2分の1を補助するものです。8公民館が運営母体として、市内の小学校5・6年生160名、スタッフ50名を7月に募集し、平成20年3月23日～25日の実施予定です。

問 芸術館費中、清川泰次芸術館の管理委託料や修繕費がかかっているが、現在の入館者状況及び今後の方向性は

答 平成7年開館当初は月平均200名の来館者があつたが、ここ1、2年は20人位です。今後、一部を市民ギャラリーとして開放し、定期的に市民展の開催を模索している

ところです。

問 教育費中、市単工費のB & G海洋センターにかかる内訳と管理費、また最近の利用者数は

答 海洋センターは平成3年に建設され15年経過しています。16年の台風20号で屋根材が剥がれ早急の修繕が必要となり4、000万円の工費中1、000万円の助成をいただき本年度実施します。管理費は指定管理による振興公社の常駐職員の経費

です。尚、17年度の利用者数は、体育館、プール合計で3万6、779人でした。



一般質問

10名が登壇・市政を問う

総合計画と実施計画の財政について

経常的経費を削減し財政の自由度を図る

一般・水道・病院等の会計を連結した企業会計の導入



阿南 澄男

問 総合計画及び実施計画の2年目に当たり、19年度予算との整合及び、財政計画の改定に関して、次年度（20年）と中期（5年後）の歳入見込額は、経常的経費削減が、19年度では18年度対比計画見通し90・8%に対して、98・9%と削減率が実施計画より大幅に少ないが、今後の方策は。

答 平成20年度には、17億円の減収で、5年後は財政調整基金の繰入や起債による財源措置を行わないことを前提とした見込み額は140億円台です。

経常経費全体で3・3%の減となっています

が、今後各種団体への補助金、企業会計への負担金・補助金と共に、事業の見直し、消耗品費等、削減に更に努めます。診療体制の充実には、浜松医科大学医療スタッフ紹介業者・医療情報雑誌・新聞及びインターネットなどで公募も行いましたが、厳しい状況です。引続き医師確保に、より必要な医療を確保し、近隣病院との役割・機能分担など連携強化を図ります。

問 当市の場合、財政規模に比べて電源3法等の交付金で箱物が多くなっておりますが、今の公会計では企業会計と違って償却引当がなく、財政運営の中で将来どれだけ箱物の修理費や維持費が掛かるのか。建物の償却はどの程度かが非常に分

かりづらく、総務省もバランスシートの作成を全国の市町村に通知しており、これからは企業会計方式で、一般会計・上下水道・病院・公社等の会計と連結してバランスシートを作成し、確実性の高い財政の見通しを立てるのが重要では

答 現在のところ、普通会計ベースのバランスシートもまだ未作成です。昨年の5月に公会計制度の研究会の報告が出され、地方公共団体と関連団体を含む連結ベースで、貸借対照表あるいは行政コストの計算書・資金収支支出決算書、更には、純資産の変動計算書の四表の作成と新たな会計制度の整備に対するモデルが提案されました。この内容を基にして、財政情報の開示を目的に四表の整備について研究に着手します。

御前崎市議会だより 第12号

環境保全対策審議会の見直しについて

活動内容、メンバーの検討が必要では？

問 昨年12月定例議会におきまして「御前崎市環境基本条例」が可決されました。第21条で「環境対策審議会」を置くこととされていますが、この「環境対策審議会」はすでに13名の委員から成る組織が設置されており、一方、長期的な見通しのなかで、財源確保の為に企業誘致は必要であり、用地造成にあたり、環境アセスメントが必要になってまいります。「環境保全対策審議会」も、これらに対応できるように、事業の見直し、学識経験者を加える等のメンバーの見直しをすることは

答 現在の審議会は、規則により市長の諮問機関として地域の生活環境を保全していくために議会議員と各種団体代表の13名で組織されておりまし

て、市内の公害事情の実態把握や地域開発等における公害防止の配慮、自然環境の保護、保全に関してご審議をお願いしています。

現在ある「環境保全対策審議会規則」の一部改正を予定しているところですが、市の環境対策として活動内容の見直しを含めて、委員さんに学識経験者の起用や必要に応じて専門分野の方の出席を求め、今後早急に検討してまいります。

また、企業誘致の推進に関する開発でございしますが、将来の財政基盤確保に向けた池新田工業団地の造成や工業団地の可能性調査を実施した候補地を、今後適地調査に切り替えて基本計画を策定していく予定です。

※環境アセスメント(環境影響評価)

大規模な開発事業を行う場合、それが周辺の環境にどのような影響を与えるかについて事業者が調査、予測及び評価を行うとともに、環境を守るための対策を検討し、その対策がなされた場合における事業の与える環境への影響を総合的に評価することです。



岡村 勝

漁業政策指針と水産基本計画について ・ 学校図書館について

水産振興策とは

問 水産庁は漁業者への支援策として、漁獲量の減少・減収の資金補填と、新鮮で安全な水産物を安定的に供給するため、幾つかの支援策が計画されました。現在御前崎港所属の大型漁船は120トン以上が5隻、中型漁船119トン以下が2隻と厳しい状況下であります。海外の健康志向から、水産物の需要が高まる中、輸入量の減少が心配されています。しかも、漁獲量確保のための、中型漁船造船費用は、5、6億円でリスクも大きく不透明です。魚価安定などにに対し、広く消費者への理解が必要とされており、そこで、国の支援事業の内容と、消費拡大と魚普及活動として、春のイベント等を計画してはどうか

答 漁業者に対し国際競争力のある経営体を効率的かつ効果的に育成するため、国はグループで新たな新造船を導入すると、大型漁船のリースを行う漁業者に限り融資の保証と、合理化に対して助成する支援です。市が直ちに取組むものでなく、水産全体に活力を取り戻す施策を推進すること、市の役割と想っています。なお、漁業への理解と魚普及事業として、イベントの計画を検討します。

学校図書館の充実に向けて

問 児童にとつて身近な学校図書館の蔵書確保について、国は蔵書標準率を設けています。近年子供達の図書離れと読解力が減少する中、今後5年計画で約1、000億円の財政措置として、地方

付税に購入費を上乗せし行う事とされています。本来本市は、財政力から不交付団体となりますが、合併特例で10年間交付されます。この利点を活用し、蔵書の充実を図ってはどうか。また「言葉は命なり」とも言われ、読書力が要因の1つであると思えます。是非蔵書標準率に近づくよう努力されたい。そこで、学校図書館の現状はどうか

答 平成5年から地方交付税で措置されてきています。図書予算は小学校に350万円(5校分)、浜岡中学で120万円、御前崎中学が100万円となっています。「なぶら子ども読書活動」推進計画に基づき、3年後の努力目標として1ヶ月一人当たり読書冊数を小学生8冊、中学生は3冊に向けて推進します。



大澤 満

行政改革の進捗状況と

今後の進め方について



増田 雅伸

問 行政改革にあたり集中改革プランで、5ヶ年間の具体的な行動計画69項目が掲げられています。現在の行政改革の進捗状況は

職員の意識改革も

答 平成17年8月に行政改革推進委員会を設置し14名の委員の皆様に行行政改革推進のチェック役としてご指導、ご意見をお願いしています。本年度は推進委員会を2回開催し進捗状況と取り組み内容などの報告をしました。3月にもう一度開催し実施状況報告と平成19年度の取り組み姿勢を聴取する予定と聞いています。また、推進委員会の中に小委員会を設け、取り組み項目について検討をしたいとの意見から本年度は「補助金の取扱い」について協議し、近く提案書がいただけると聞いて

います。執行部としても歳出削減に向けて、職員の意識改革を含め努力をし、特に重点項目の「給食センターの取り扱い」については早々に検討会を立ち上げ、民間委託を含めた検討を行い、2月に結果報告を受けております。

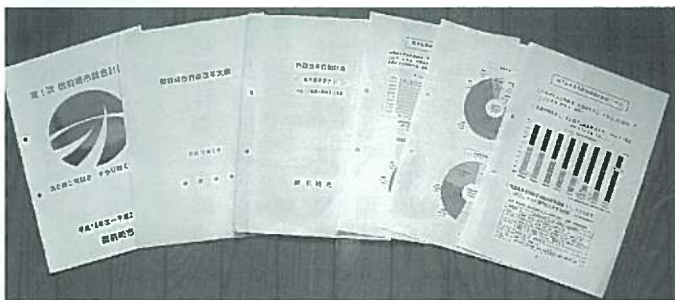
地事例などを参考にシステムを構築してまいります。集中改革プランの目標値達成に向けて、職員一丸となって取り組み、一層、市民満足度を上げるために改革を進めてまいります。

今後の行政改革をどのように進めていくのか

質の高い行政サービスを

答 無駄を省くことはもちろんですが、少ないコスト・限られた財源の中で質の高い行政サービスを提供するための改革を推進し、予算獲得型から成果重視型への転換を図ることから行政評価を徹底していきたいと考えております。本年は「事務事業評価」を試行的に実施しましたが、今後はそれを活用できるように先進

事例などを参考にシステムを構築してまいります。集中改革プランの目標値達成に向けて、職員一丸となって取り組み、一層、市民満足度を上げるために改革を進めてまいります。



スズキ自動車進出に伴う企業誘致について

ビックプロジェクトに対応できる受入れ体制は企業誘致達成の中・長期目標は



西島 昌和

問 スズキの進出は御前崎市にとり、チャンスと捉えて進出希望企業の求めに迅速な素早い取り組みのできる受入れ体制づくりが必要と考えるが

進出希望企業に迅速に対応するには、用地確保が最も必要です。可能性調査の全ての土地でなく計画に基づき地権者のご理解を得て同意書や承諾書を頂くことも一方法と考えます。企業の建設計画提出から工事完了まで2〜3年程が予想され、今後も適地調査箇所や以外の場所も用地確保に向けて努力していきます。

適地調査結果からの位置付けと今後の進め方は

適地調査から2箇所を候補地と位置付け、19年度に1箇所の基本計画を作成し、以外にも工場用

地箇所を検討中です。

問 御前崎市企業立地推進委員会の機動的且つ迅速な活用は

委員会には企業立地を円滑に推進し情報の共有化や早期対応を図るよう設置しました。進出希望企業の課題に迅速な対応を目標にし、今後は民間情報提供や、企業立地への成功報酬制度などの支援策も検討していきます。

中・長期の目標は

今後は固定資産税などの減収により、厳しい財政状況も予想されます。企業誘致達成には他市の優遇制度を見極め、用地取得の補助制度の拡充や税の支援策などを充実させ企業誘致を計画的に進めてまいります。

池新田工業団地以外の工場適地に進出企業からの求めに対し行政の関わりは

市の対応は、用地問題等、企業の意見を優先しながら、市でやれる事はやるよう、今職員と話しをしており、企業の求めの中心について、企業の手となり足となり、ぜひ当市に進出してもらえるよう努力しております。

工場適地を、当面の需要や将来的対応など考慮し、新規適地を総合的に選定する必要があるか

鈴木修会長から工場用地や雇用問題、社員の住宅用地等話を頂いており、今、マップを作り今後スズキさんに示していきたいと考え、この適地を既存の企業にも示しながら進めていきたいと思っております。

鈴木修会長から工場用地や雇用問題、社員の住宅用地等話を頂いており、今、マップを作り今後スズキさんに示していきたいと考え、この適地を既存の企業にも示しながら進めていきたいと思っております。

鈴木修会長から工場用地や雇用問題、社員の住宅用地等話を頂いており、今、マップを作り今後スズキさんに示していきたいと考え、この適地を既存の企業にも示しながら進めていきたいと思っております。

教育再生会議の第1次報告を受けて
「ゆとり教育」の見直しについて



後藤 憲志

問 政府の教育再生会議がまとめた、第1次報告で「教育再生のための当面の取り組みとして、基礎学力強化プログラムを掲げ、そのなかで、ゆとり教育の見直しを行い、まず義務教育を中心に「読み書き計算」など基礎・基本の反復、徹底を図ることを最優先に取り組み、併せて知識を活かす応用力を身につけることも目指します」と提唱しております。今回の「ゆとり教育」の見直しに対する教育長の意見と、また、実施するためには、どのような方法・手段が考えられるのか、併せて市長の考えは

答 基礎・基本の徹底は教育における「不易」の部分であると認識をしております。したがって、学校現場も全くこれと同じ考えに基づき授業が行われて

ています。「一人ひとりの子供に基礎・基本の確実な定着を図る」ため、少人数指導や習熟度別学習を行い、個に応じたきめ細かな指導を実践しています。授業の中だけでは反復練習が不足しているため、小学校では市内5校すべての学校で、朝の時間を用いてプリント、ドリル学習に取り組み、併せて、また中学校でも漢字、計算、英単語のドリル学習をしております。ドリル学習が「自分の学習の助けになる」と感じている生徒もいるという報告を受けています。反復練習は各校で工夫した取り組みがなされておられ、今後基礎・基本の確実な定着が図られるように教育委員会も各学校に推進を依頼していきます。本来学習は「ひとり学び」が基本であり、

家庭におけるひとり学びの減少が基礎・基本の定着の障害になっていることも考えられます。家庭学習を重点に置くなかで今後どういう方向へいけばいいのかも考えていきたい。また予算が必要になるようでしたらお願いしたいと思っております。

答 基礎・基本反復重視については、大切な教育指導の1つであると考えます。基礎を固め、基本を駆使してこそ応用する力が育つものと考えます。市としては、上智大学の奈須教授を招聘し教師の授業改善のための予算的措置も行っております。市の宝である子供たちが、今後さらに学力の向上が図られるよう教育長にお願いをしています。

妊婦の歯科検診について
健康広場の設置について
若者が住みやすく子育てしやすい環境づくりを



岩瀬 初代

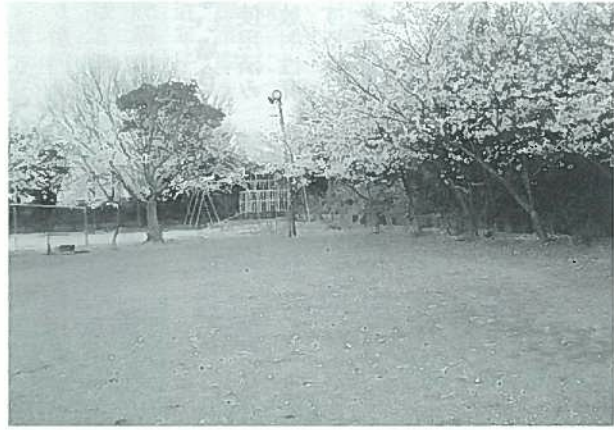
問 歯周病による低体重児出産、早産や生活習慣病などとの関連性が報告されている。市ではマタニティーセミナーで歯科衛生士による歯の健康チェックのみだが、母子手帳交付時に受診券を配布し、市独自で歯科検診を行っていく考えは

答 年間約360人弱の母子手帳交付ですが、マタニティーセミナーの利用者は100人弱と少ないので、受講者が増えれば歯科に対する関心も高まり教育も可能なことから、受講生を増やす方向で開催時期、事業内容等を検討していきたいと考えています。

問 若い人達が気軽に汗を流せる場所、若いお母さん達が散歩しながら子供と遊べる場として、既存の公園やゲートボール場の片隅に遊具や、バスケットボールのゴールを置く等、健康広場的な異世代交流のできる場所づくりをする考えは

答 市内には、ぶるやB&G、地区の体育館等施設が整備されており、個々に合った運動に取り組みことができます。また大人も子供も楽しめる公園施設や各町内会ごと整備されているコミュニティ広場を活用し、工夫を凝らした遊びをすることが可能だと思います。現在の既存施設

を有効利用することが望ましいと考えます。子育て中での場所だけの提供では悩みの解決には即つながらないと考えられ、家から出て来られない人達の支援としてグループで身近な施設を幅広く利用できるようなきつけづくりのお手伝いもしていきたいと考えています。



親の規範意識高揚と 家庭教育の充実について



曾根 紀久雄

問 家庭教育とは、社会で生活していく上で大切なことをきちんと身につけさせる役割があり、教育の中で最も重要なものであると思います。基本的に人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などはすべて家庭教育で作りに上げられた基礎の上に培われていくと言われている。

最近、テレビ等で若い親たちの幼児虐待や子供への遺棄、果てには殺人事件等連日報道され、今までの日本人の道徳観や教育からは到底考えられない悲惨な事件が起こっている。こうした現象は終戦後の教育や民主主義の履き違え、極端な個人主義や自由主義と戦後60年あまり経過の中で生まれてきた現象です。お金や物に頼り、心の教育

やお互いに助け合い尊重し合う規範意識の欠如が連日の悲惨な事件の根底にあるからと思います。御前崎市の給食費未納県下一も、自分さえ良ければ、他人の事は考えないというような極端な考えの中で生まれてきたひとつの現象化と考えます。かつての日本人は個人の幸せや主義主張は控えても他人や近隣多くの人のための幸せを考えてきました。これが日本人の美徳であり、生まれながらの規範であると考えます。一部の親は子供のしつけより自分の人生を優先する、しつけは学校でするもの、また親がしつけ方を知らない。しかし他人の言う事は聞かない、他人に指図されるのがいやなど、私たちの時代では考えられないことです。人間は親から子へ、子から孫へ教え、教えられて今日になっていきます。

このようになってきた家庭教育を1〜2年で正規に戻すことは絶対に無理かと思いません。しかし何か考えないと取り返しのつかないことになります。市としてこれからの家庭教育をどのように考えているのか

答 今の地域社会、特に家庭を取り巻く環境は、親の模範意識の低下が原因である事は明確だと感じています。教育委員会では、社会教育推進施策の中で家庭教育学級を開設して、親など保護者が勉強しております。現在、幼稚園から中学校まで14学級が活動していて、意見交換や講話などを通じて子育てを学んでいます。今後は、家庭、地域、学校及び園が連携をとり家庭教育の推進に努めます。

- 1 原発問題について
- 2 市民の暮しの問題について（病院）
- 3 非核平和都市宣言について



清水 澄夫

問 2月1日の原子力防災訓練が実施されたが、原子力防災を主張するならば東海地震を想定しての訓練に仕上がったのか。道路の決壊、橋の決壊、家屋の倒壊など万が一のことを考えた訓練をすべきでは

答 150ガルの揺れを感知すると原子炉が自動停止する仕組みになっています。更に耐震上の余裕を向上するため、耐震裕度向上工事を進めており、安全性は確保されています。地震に起因して原子力災害が発生することは想定していません。

問 浜岡4号機のプルサーマル計画は絶対反対だ。この燃料にはプルトニウムを混合したMOX燃料が使用され、これから出る廃棄物は再処理は大変困難である。国は高レベル廃棄物の最終処分は地に埋めるしかないと言っている。地層

処分の応募地がない場合、各原発サイトで、使用済み核燃料も高レベル放射性廃棄物も地層処分にするという国の方針をどう考えるか

答 資源に恵まれない我が国が、ウラン資源の有効利用を図る上でプルサーマル計画は意味あるもの。再処理した高レベル廃棄物が発生するが、これは強い放射線を出すので、ガラス固化体とし、冷却のため再処理工場敷地内に30年〜50年貯蔵し、その後処分すると認識しています。処分方法は地層処分が将来世代への負担をかける方法として共通の考えとなっています。いずれにしても、処分については、住民に十分な理解と認識を得た上で進められていくと思います。

問 病院問題で12月議会での医師確保に全力を上げ、地域医療を守るといって

方に変わりはないか

答 数名の医師の動きを感じているが、思うように進展していない。病院にとって重要な課題であるので、今後も粘り強く取り組み、市民の皆さんが安心して生活できるように努力しています。

問 広島・長崎・ビキニと3度核の悲劇を体験した日本国民にとって、核兵器廃絶は悲願であり国際的義務だ。憲法9条を持つ唯一の被爆国日本が、非核三原則を守り、国連に対し、核兵器廃絶を促すべきだ。御前崎市は原発があるから非核平和都市宣言はしないと言ってきた。逆転の発想が必要ではないか

答 核廃絶は国民すべてが願うことです。非核平和都市宣言をしなくても、核廃絶を訴えていくことはできると認識をしております。

食育について

・食育について市の対応は
・給食費未納問題について



杉浦 謙二

問 2005年7月、食

育基本法が施行され、国

において本腰を入れて

取り組もうとしています。

そこで学校、農業関

係者、地域、行政、メデ

ィアも手を貸しながら、

学校のカリキュラムにも

入れてみんなで食育をし

ていこうというのが食育

基本法です。日本の食文

化や、伝統食とは何か教

えてこなかった。伝えて

こなかった。きちんと伝

承してこなかったことは

反省すべきです。どんな

ものを食べたかが、顔に

出ます。姿勢に出ます。

人間関係に出ます。「人

生は学歴よりも食歴で

す」市の考えは

答 今年度、市内の「朝ご

はん食べていますか」調

査によりますと、小学校

5年生では0・2%、中

学1年生では0・8%が

朝食を食べていないと報

告があります。毎日3回

食べることが基本です。

平成18年度における市

の食育指導事業として

は、マタニティーセミ

ナーや5才児までの検診

時に、食事バランスの話

やお箸の使い方、食に関

する講話などをはじめ、

各学校での給食センター

職員による栄養指導を实

施しております。

平成19年度では、食育

推進計画策定のためのア

ンケート調査を実施し、

食育の推進活動に取り組

んでまいります。

問 給食費未納問題につ

いて

2005年度全国の小・

中学校で給食費の未納は

10万人近くを数えて、額

は22億円余に上ることが

発表されました。同時に

県内の小・中学校の未納

状況も発表され、未納率

が最も高いのが御前崎市

でありました。文教厚生

委員会を開催し、状況説

明と対策について議論し

ました。未納者の70%は

保護者の責任、規範意識

に問題があることがわか

りました。未納者への対

応、今後の対策は

答 文教厚生委員会以降、

2月20日現在178万円

余の未納があります。ま

た18年度分では、幼稚園

で5万9千円余・小学校

で129万円余・中学校

で119万円余が未納と

なっています。悪質な未

納者に対しましては、2

月に法的措置に向けた

「最終催告通知」を発送

しました。職員による積

極的な未納整理はもとよ

り学校関係者との協力的

体制を構築しながら的確な

対応を取ってまいりま

す。

委員会報告

審議された質疑をピックアップ

総務経済

委員会

部で行っているところである。

問 交通安全対策費中、防犯対策事業に市単工事費

問 財産管理費中、借地料

として5、262万8千

円計上されているが、借

地料の算定基準は何か。

また、借地料の単価は、

路線価を考慮し算定して

いるか

答 18年度までは教育委員

会において通学路の防犯

灯を設置したが、19年度

は警察が選定した市内の

防犯上危険な箇所に、市

合併前の旧町から引き継

いでいるものが殆どであ

るが、単価は交渉段階に

おいて近傍の借地価格を

勘案して地権者と相談の

上、決定しているもので、

明確な基準はない。現在、

代替地を含めた検討を内

を予定している。



問 バス路線維持費補助金として510万円計上されているが、路線バスは、今後、相良営業所止まりと聞いている。現在わかっている範囲の状況については

答 御前崎総合病院から静岡へ行く路線と御前崎灯台から静岡へ行く路線が、19年3月をもって相良営業所から静岡へ行く路線のみとなる。従来の2路線について、今後どうするかは、公共交通会議を開催し検討する予定であるが、当面は、補助金を出して継続していくことになるものと思う。



問 地域振興交流費中、荒廃農地再生対策事業については

答 国道150号線沿線を中心に市内全域に広がる荒廃農地を解消するための事業である。

問 荒廃農地を解消するための具体的な事業とは何か

答 本来、荒廃農地解消事業の所管は農林水産課になるが、一般的な考えの下に事業を行うというこ

とで企画調整課が担当することとした。事業としては、18年度に市内数箇所で行った繁殖和牛の放牧は、荒廃農地解消に有効であるため、今後も拡大していきたいと考えている。19年度は、サツマイモの新品種研究会に参加したり、18年度から合戸地区で実施している菜の花栽培についても拡大していきたいと考えている。将来的には砂地だけでなく茶園の荒廃地にも目を向け、農林水産課、商工観光課、健康長寿課、社会教育課等と連携を図って事業を推進していきたいと考えている。

問 地域振興交流費中、住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、現在のシステム設置件数と今後の見通しは

答 住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、旧御前崎町において平成15年から取り組みが始められ、平成15年に6件、平成16年に7件、平成17年に11件、平成18年度は44件の申請があった。地球温暖化問題がクローズアップされる中、業者の営業活動も加わって市民の関心は高まっていく。また、その他の新エネルギーについても補助金を出していきたいと考えている。

問 本年度途中から2名体制を採っているが、午前中は市内の各学校に派遣し、午後から市役所内で翻訳事務等を行っている。19年度も午前中1名が市内の小中学校を巡回する計画である。

問 災害対策費中、市単工事費6,000万円は、女岩区コミュニティー防災センター建設工事と聞いているが、施設の位置付けと建設の経緯は

答 女岩区は、想定東海地震の津波危険地区となっており、以前から高台に避難施設を設置して欲しい旨の要望が地元町内会から出されており、今回、県の補助金を利用して津波対策事業として建設することとなった。事業費の3分の1を県補助金、地元寄付金が1,200万円、残りを一般財源で充当するといつものである。

問 地域振興交流費中、国際交流事業の臨時職員賃金293万9千円は、外国人のための通訳2名分の賃金と聞いているが、この臨時職員は市役所内において勤務するのか、それとも市内各所に派遣

問 御前崎地区には4箇所ほど老朽化している区民館があり、それらの建て替えに当たっては、避難地にもなっているため、市から建設費の一部を負擔していただけるものか

答 旧浜岡町において地区集会所は、全額地元負担金で建設したものを町に寄付していただいている。旧御前崎町と旧浜岡町のやり方に違いがありますが、今後、補助金の対象になるようなものであれば、そのように対応したいと思いますが、現在、市の負担で建て直すというようなことは考えていません。



6千円が交付される見込みである。核燃料税は税率10%の県税であり、その内の10・9%が御前崎市へ交付金として配分され、御前崎市を含む周辺4市へは合計15・9%が配分されるというものである。

問 水産振興費は昨年度と比較して大幅に減額されており、それも各種負担金が殆どである。市として漁業振興のための事業費を計上するべきではないか

答 減額理由は、御前崎港所属の中型漁船が3隻から2隻に減ったことに伴い、海外研修生受入事業委託金が大幅に減額されたためである。漁業振興策については、平成20年度に県内の漁協が4漁協に合併するという話もあり、その方向性を見極めながら振興を図っていきたいと考える。市場についても、宮崎、三重、高

知のカツオ漁船の水揚げがされるよう働きかけを行っていききたい。



に係る工事費である。



問 観光費中、観光支援事業の県単工事費500万円と市単工事費1、300万円の詳細説明を

答 県単工事費500万円は、静岡空港のメリットを最大限に活かすための受皿づくりとして、外国語表記の観光案内看板や標識の整備工事費である。市単工事費1、300万円は、海水浴場の砂浜整地工事や遊歩道の照明、ケーブパークの看板設置

問 電源立地地域対策交付金事業費中、電源三法工事費5億2、600万円

には、市道頭山線に係る工事費が含まれていると思うが、19年度は、どこまでの工事を予定しているのか
答 19年度は、頭山から本房川までの間の軟弱地盤改良工事を行うと共に本房川に架ける橋梁工事を予定している。

問 住宅管理費中、市単工事費4、900万円は、

薄原住宅の改修工事費と聞いているが、薄原住宅は、築何年か
答 市営薄原住宅は、昭和57年から59年にかけて建築されたものである。昨年、愛知県の市営住宅でベランダの手摺りが腐食していたため入居者が転落し大怪我をした事故が発生したことにより、県の住宅課から一斉点検を行うよう指導があった。点検の結果、薄原住宅の手摺りについて腐食が進んでいることが判明したので、19年度に改修工事を行うものである。

問 平成19年度御前崎市工業団地建設事業特別会計歳入歳出予算について

答 現在、御前崎市の工業団地へ進出を考えている企業は、どのような企業か
答 スズキ自動車関連の企業や物流産業関係の企業から引き合いが来ているが、当座、地元企業の育成を含めた中で工業団地造成事業を進めていく。また、新たな土地の基本設計にも着手していくこととなりますが、これも地元企業から話をいただいている。御前崎港工業団地の元旦ビュートイ跡地についても現在、4社の引き合いがある。

問 御前崎市地区公民館体育施設管理及び利用条例の一部改正する条例の制定について

答 御前崎市地区公民館体育施設管理及び利用条例の一部改正する条例の制定については、御前崎市の公民館で行う従前どおり公民館で行うのか
答 従前どおりである。

問 地区体育館建設の趣旨から考えて、優先的に地区住民が使用できるように担保されるべきではないか。また、地区優先という認識で事務引き継ぎが

されるよう何らかの方策を講じては
答 従来どおり優先的に地区住民に活用していただくという趣旨に変更はない。

文教厚生 委員会



いるが、学校施設への設置状況とAED1台の購入価格は

が、当市の状況は

市全体で、16年度は55名、17年度は49名、18年度は80名であった。19年度は96名分の予算計上をしている。

現在では25名の園児が利用しているが、将来は若干の減少傾向にあると予測している。また、19年度において車種の変更をすべく検討したいと思う。

現在はお聞きしたい。精神障害に関する相談は、磐田市、作業所は掛川市まで行かなければならず、家族の負担も大きいと聞いているが、当市の実態は

100万円が計上されているが、パトロールの報告とその対応は、どのように行っているのか

が、19年度は、市内の幼稚園、保育園、小学校に1台ずつ配置したい。1台あたりの単価は、30〜40万円程度と見込んでいる。

聞 学校管理費に關連して聞きたいが、現在、浜岡中学校において登校拒否またはクラスに入ることができない生徒は何名程度いるのか

聞 成人教育費中、社会教育学級補助金が前年度と比較して半分以上に減額されている理由は

答 精神障害に関しては、市内に受け入れ施設もなく、遅れているのが実態であり、現在は5市1町が共同で磐田市の事業者に委託している。市としても入院期間が1年以上で病状が安定している人の退院後の相談支援・生活支援をしていくための施設が欲しいと考えている。

問 家庭児童相談室費中、家庭児童相談事業について、相談件数、相談内容はどうなものか

答 シルバー人材センターに週2回半日ずつパトロールをお願いしており、報告書は随時、提出されている。公有地に捨てられたごみは市が処分し、民有地の場合は、必要に応じて所有者に連絡をしている。最近は何件も多くなってきたっており、ごみの処分も一部シルバー人材センターにお願いしている。19年度は、委託内容の検討を行う必要もあると考えている。

問 教育指導費中、教育指導支援事業の詳細説明を

答 不登校及び不登校傾向の生徒は、浜岡中学校で20名弱いる。教室に入れないため教室外適応指導を受けている生徒は、支所のサンルームに通っている生徒を含め24名いる。

問 障害児福祉費中、障害児福祉扶助事業として障害児の放課後児童クラブを立ち上げると聞いたが、具体的な内容は

答 18年度は、半年間、試行的に月1回実施してきたものを、19年度からは毎週何日か健常児の放課後児童クラブと同様に実施していきたいと考えて

問 清掃総務費中、ごみパトロール及び処分委託料

平成19年度御前崎市国民健康保険特別会計歳入歳出予算について

答 従来「ことばの教室」として第一小学校に開設していたが、各学校に情緒障害児が増しているために、その子どもを、放課後、一箇所に集めて情緒の教育を行うというものである。開設の時期は、5月の連休明けを予定し、10名程度の子どもの対象に実施したいと考えている。

問 幼稚園費中、スクールバス運行管理委託料200万円は、比木地区の子どもを「さくらこども園」に送迎するためのものですが、保護者からバスが小さくて狭いという声を聞きます。今後の対応と将来の園児数の予測は

問 障害者福祉費中、障害者地域生活支援事業に關

答 平成17年度一般分の収納率は93.73%である。税務課と国保担当職員が年2回夜間滞納整理を実施しているが、過去5年

問 学校管理費中、要・主要保護児童生徒就学援助費について、全国的に対象者は増加していると聞

問 障害者福祉費中、障害者地域生活支援事業に關

問 清掃総務費中、ごみパトロール及び処分委託料

問 国民健康保険税の収納率は、どの程度か

答 平成17年度一般分の収納率は93.73%である。税務課と国保担当職員が年2回夜間滞納整理を実施しているが、過去5年

問 学校管理費中、要・主要保護児童生徒就学援助費について、全国的に対象者は増加していると聞

問 障害者福祉費中、障害者地域生活支援事業に關

問 清掃総務費中、ごみパトロール及び処分委託料

問 国民健康保険税の収納率は、どの程度か

答 平成17年度一般分の収納率は93.73%である。税務課と国保担当職員が年2回夜間滞納整理を実施しているが、過去5年

問 学校管理費中、要・主要保護児童生徒就学援助費について、全国的に対象者は増加していると聞

問 障害者福祉費中、障害者地域生活支援事業に關

問 清掃総務費中、ごみパトロール及び処分委託料

問 国民健康保険税の収納率は、どの程度か

答 平成17年度一般分の収納率は93.73%である。税務課と国保担当職員が年2回夜間滞納整理を実施しているが、過去5年

問 学校管理費中、要・主要保護児童生徒就学援助費について、全国的に対象者は増加していると聞

問 障害者福祉費中、障害者地域生活支援事業に關

問 清掃総務費中、ごみパトロール及び処分委託料

問 国民健康保険税の収納率は、どの程度か

答 平成17年度一般分の収納率は93.73%である。税務課と国保担当職員が年2回夜間滞納整理を実施しているが、過去5年

問の滞納額は、約2億500万円、17年度不納欠損額は約467万円である。

問 悪質な滞納者への対策は考えているか

答 国保税の未納者には、有効期限4ヶ月の短期被保険者証、納付期限から1年を経過した場合は、被保険者資格証明書を交付している。被保険者資格証明書を交付された者は医療費の全額を一旦負担し、その後精算することになるが、交付事務を通じて、できるだけ被保険者と接する機会を確保し、納付相談、納付指導に努めている。

平成19年度御前崎市介護保険特別会計歳入歳出予算について

問 当市の介護保険料は、県下での程度の位置にあるのか

あり、県下第3位に位置する。
平成19年度御前崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算について

問 施設管理費が計上されているが、使用料収入に對し、その2倍の管理費が掛かっているという状況は如何なものか。他市の状況も調査研究して見る必要があるのではないか

答 他市の状況を調査したことはないが、今後、調査研究させていただきたい。

平成19年度御前崎市下水道事業特別会計歳入歳出予算について

問 公共下水道については、現在、浄化センター管理委託料を使用料収入が上回っている。19年度に施設を増設することによって管理費が大幅に増えることになると思うが、1、550トンとしては、どの程度か。また、整備率と接続率の違いは、どの程度か。



問 現在の下水道接続率は、どの程度か。また、整備率と接続率の違いは、どの程度か。

なければならぬものか

答 公共下水道については、最終的に3池を計画しており、今回が最終の3池目ということである。

問 管理費を使用料収入で賄うことができるよう管理費の見直しも行う必要があるのでは

答 管理費の圧縮についても研究して、下げる努力をしていきたい。

平成19年度御前崎市下水道事業会計予算について

問 一般会計からの補助金が従来の3億円から3億4千万円に増額されたが、公営企業会計である以上、経費削減の努力や内部留保資金を使う等の配慮が必要ではないのか

答 受水量が日量2、300トン増えたことにより、大井川広域水道企業団へ受水量の支払い増の必要が生じており、本来は、水道料金の改定を行い市民に負担をお願いするものであるが、これには条例改正を行い市民に周知する必要があるのでは、当面は一般会計から補助をいただき、平成21年4月頃に料金改定を行いたいと考えている。尚、その他の経費については前年度と比較して圧縮をしている。また、合併3年目で水道料金の値上げは、市民の理解を得にくい点や赤字決算を行っている中で料金改定を行うことも如何なものかと思われるので19年度に検討したいと考えている。

平成19年度御前崎市病院事業会計予算について

問 御前崎総合病院は、中東遠6病院の中でも給与比率や経費率が圧倒的に高い。他市の公立病院や民間の医療機関を利用する人も多量中、多額の補助金を支出し続けることは税金の使い方が不公平ということにならないか。4月以降に常勤医師が採用される可能性はあるのか

答 1名採用できそうな状況であるが、厳しいことは間違いない。

平成19年度御前崎市病院事業会計予算について

問 御前崎総合病院は、中東遠6病院の中でも給与比率や経費率が圧倒的に高い。他市の公立病院や民間の医療機関を利用する人も多量中、多額の補助金を支出し続けることは税金の使い方が不公平ということにならないか。4月以降に常勤医師が採用される可能性はあるのか

答 1名採用できそうな状況であるが、厳しいことは間違いない。



総合開発計画策定特別委員会

平成16年4月30日に開催された第1回議会臨時会において設置された総合開発計画策定委員会は、市の総合開発計画策定に関する事項について調査研究を行うためのもので、3年を経過しようとしております。

調査研究経過及び事項

平成18年6月23日

当委員会は、平成17年度に御前崎市総合計画策定に向け、度重なる審議の結果をまとめ、当委員会の提言として市長に提出いたしました。

本年度は、この提言したものが如何に総合計画及び総合計画実施計画書に反映されているか、担当部課長からの資料に基づく詳細説明を求めて検証をしております。その結果、妥当に反映されていることを確認しております。

平成18年11月2日

(1) 道路計画

(2) 港湾の利用促進

平成18年11月20日

(1) 都市計画（下水道）

(2) 産業の振興（工業、観光、農業、漁業、商業）

平成18年12月18日

(1) 教育全般

(2) 健康・福祉

(3) 環境

(4) 安全

平成19年3月14日

(1) 電源三法交付金事業について

引き続き総合計画実施計画書の実施状況について調査研究を重ね提言をしております。

平成19年度をもって、三法交付金事業は終了となります。

今後においては、限られた財源の中で、真に住民のための政策執行がされるよう、当委員会としても引き

原子力対策特別委員会

原子力対策特別委員会は「浜岡原子力発電所の高経年化の調査・研究」、「核燃料サイクルの調査・研究」、「使用済み核燃料税の調査・研究」を基本的な柱として設置されています。

平成18年度においては現場調査を含め10回の会議を行ってまいりました。

昨年6月15日に5号機の原子炉が自動停止し、タービンの羽根損傷によることが判明いたしました。

5号機は最新の技術を結集したもので、国内の原子力発電所の中で最大の発電出力を誇り、しかも平成17年1月に営業運転に入ったばかりであり残念の極みであります。

安全と安心について、著しく信頼が損なわれました。このトラブルについて本委員会といたしましては、事業者である中部電力株式会社と国の原子力・安全保安院に對して、その原因と対策について説明を求めると共に、メーカーである日立製作所視察等の調査を行いました。市民の安全と安心を最

優先に、今後とも注意深く監視していきたいと考えております。

プルサーマル計画については、昨年3月3日に中部電力から「原子炉設置変更許可申請書」が国に提出され審査が行われております。本年1月には経済産業省（原子力・安全保安院）による一次審査がクリアされ、現在、国の原子力安全委員会と原子力委員会で二次審査が行われているとの説明を受けました。

国は、環境問題と併せてエネルギー政策に対する国民の理解が得られるよう、その役割を果たすと共に、厳正な審査を実施していただきたいと思っております。当委員会としては、市民の意向や地域振興への寄与等について、安全・安心を最重点に調査・研究をしております。

原子力を取り巻く様々な問題について今後も調査・研究し、委員会として実りある報告が出来ますよう、引き続き努力してまいります。

緊急報告 原子力対策特別委員会

3月30日中部電力より発電設備に係る点検結果の報告が原子力対策特別委員会にありました。その主なものは次のとおりでした。

◆ 原子力発電設備に関わる点検結果の概要

昨年11月原子力安全・保安院の指示に基づき、浜岡原子力発電所において、記録などの文書確認やアンケート調査などで点検した結果、14件の事案が抽出され、そのうち、法令に抵触する等の8件の「不適切な事案」が認められました。当委員会として協議した結果、次のとおり申し入れを行いました。

申し入れ書

本日、中部電力から報告のあった点検結果について原子力対策特別委員会として協議した結果、過去のこととはいえ、法令に抵触する事案が8件あり、認識・確認不足によるものもあるが、関係者への説明回避を図るために意図的に実施したものがあったことは、誠に遺憾である。

二度とこのようなことがないように当委員会として次のとおり強く申し入れる。

記

1. 社内における法令順守・情報の共有化が図れるような体質の改善に努めると共に、再発防止のための具体的方策を速やかに報告すること。

平成19年3月30日

御前崎市議会原子力対策特別委員会
委員長 長嶋 雄一



岩地川 ▼

▲ 大山本町線



中段坂 ▼

▲ マリンパーク

視察先

総務経済委員会の所管に属する市内工事現場や施設等の視察を行いました。

(平成19年2月19日)

総務経済委員会・市内現場視察

- ・ 都市計画道路整備事業 大山本町線改良工事(池新田)
- ・ 仮称篠ヶ谷自然公園(新野)
- ・ 普通河川岩地川 改修工事(朝比奈)
- ・ 市道106号線 改良舗装工事(比木)
- ・ マリンパーク(御前崎)
- ・ 中段坂避難路 整備工事(御前崎)
- ・ 旧方位信号所跡地(御前崎)

第6回

新春一輪車1時間マラソン大会

競技は、タイヤサイズが14・16インチの部では、1～3位までに御前崎小2名、白羽小3名、第一小1名が入賞し、18・20インチの部では、1～3位までに御前崎小3名、白羽小2名、第一小1名のそれぞれ6名が入賞しました。入賞者には楯、参加者全員には記録証が贈られました。

競技結果、タイヤサイズ14・16インチの部と18・20インチの部は別表のとおりです。

表彰者

【14・16インチの部】

●小学1年生

- 第1位 御前崎小学校 澤入 愛実
- 第2位 御前崎小学校 河守 佑夏
- 第3位 第一小学校 佐藤 凧

●小学2年生

- 第2位 白羽小学校 鈴木 志歩
- 第3位 白羽小学校 高塚 沙希

●小学3年生

- 第1位 白羽小学校 増田 歩乃佳

【18・20インチの部】

●小学2年生

- 第1位 白羽小学校 河野 愛海

●小学4年生

- 第3位 御前崎小学校 高塚 澤乃

●小学5年生

- 第1位 御前崎小学校 松林 舞
- 第2位 白羽小学校 増田 葵

●小学6年生

- 第1位 御前崎小学校 佐藤 悠希乃
- 第3位 第一小学校 河原崎 洸武



● 議会の動き ●

- 1月 4日 新年祝賀会
- 7日 御前崎市成人式
- 10日 御前崎市消防団出初式
- 12日 議会だより編集委員会
- 14日 御前崎市駅伝大会
- 15日 議会だより編集委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 19日 第1回臨時議会
- 20日 議会全員協議会
- 23日 原子力対策特別委員会
- 24日 議長杯クラウンゴルフ大会
- 25日 原子力安全等対策協議会臨時会
- 26日 御前崎港振興会視察研修
- 29日 県地方議会連絡協議会
- 30日 東遠工業用水道企業協議会
- 31日 県市議会議長会定期総会
- 2月 2日 原子力防災訓練
- 4日 第3回健康マラソン大会
- 5日 大井川の再生を考える集い
- 5日 灯光園落成式
- 6日 C.A.T.運営協議会
- 6日 商業振興審議会
- 8日 東遠学園管理組合協議会
- 8日 商工業振興資金融資審議会
- 9日 御前崎市牧之原市学校組合協議会
- 14日 議会運営委員会
- 15日 市社会福祉大会
- 17日 市議会福祉大会
- 18日 市議会福祉大会
- 19日 議会全員協議会
- 20日 相寿園管理組合協議会
- 20日 牧之原市御前崎市広域施設組合協議会
- 2月 20日 2月定例議会
- 22日 中東遠看護専門学校組合協議会
- 24日 黒潮旗剣道大会
- 26日 子育て支援D.V.ネットワーク会議
- 3月 1日 C.A.T.審判審議会
- 5日 御前崎総合病院倫理委員会
- 8日 議会だより編集委員会
- 9日 文教厚生委員会
- 12日 総務経済委員会
- 13日 水産委員会
- 14日 総合開発計画策定特別委員会
- 15日 原子力対策特別委員会
- 15日 図書館協議会
- 16日 県原子力発電所環境安全協議会
- 16日 園芸園協議会
- 18日 園芸園協議会
- 18日 比木体育館落成式

6月定例会の予定

6月定例会は、6月5日(火)から6月27日(水)までの23日間の会期で開催される予定です。日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話85-1115)までお問い合わせください。

6月

- 5日(火) 本会議 (議案説明)
- 14日(休) 本会議 (質疑・一般質問)
- 15日(金) 本会議 (一般質問)
- 27日(水) 本会議 (質疑・討論・採決)

- 19日 議会運営委員会
- 20日 議会全員協議会
- 22日 学校給食共同調理場運営委員会
- 23日 振興公社評議員会
- 23日 介護保険運営協議会・高齢者保健福祉計画推進委員会
- 27日 環境保全対策審議会
- 27日 大井川右岸土地改良区総代会
- 27日 都市計画審議会
- 28日 大井川広域水道企業団議会
- 29日 大井川右岸用水委員会

編集後記

議会だよりは、12号で丸3年となりました。市民の皆さんには、どう伝わっているのか：市民の声を聞かせていただければ幸いです。これからは、合併4年目で節目の年となりますが、第3コーナーから第4コーナーにさしかかります。少しでも議会の顔が見えるよう努めてまいります。(M・O)

編集委員会

- 委員長 曾根 紀久雄
- 副委員長 岩瀬 初彦
- 委員 若杉 泰彦
- 西島 昌和
- 大澤 雅伸